

## 欧州景気概況(2017年6月)

調査部 研究員 土田 陽介

### 【目次】

#### . 景気概況

【ユーロ圏】 景気は緩やかに拡大している ..... p.1

【英国】 景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる ..... p.3

【ロシア】 景気は緩慢ながらも回復している ..... p.5

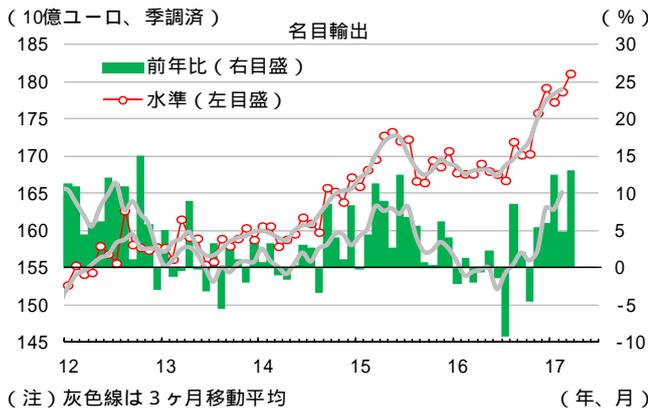
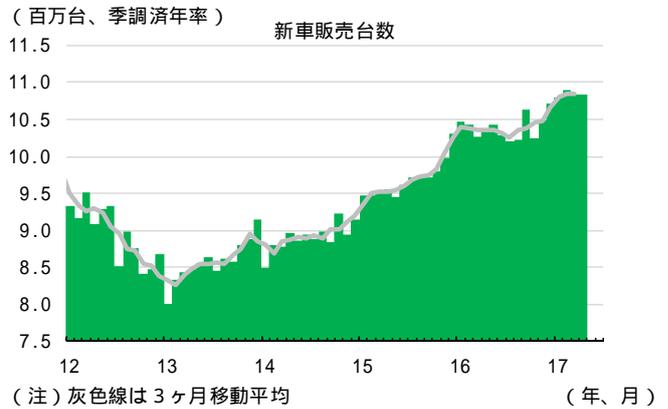
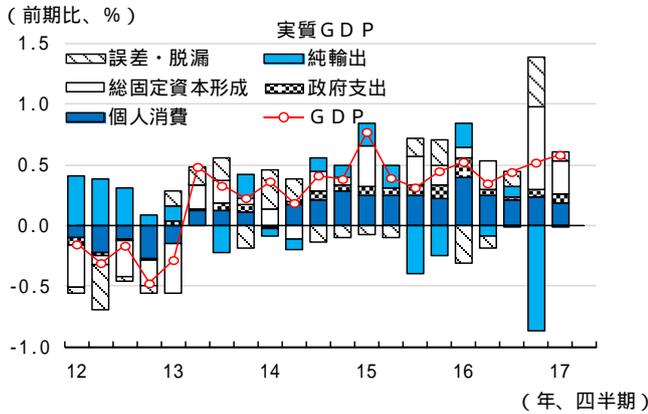
#### . 今月のトピック

欧州総選挙に見る中道政治の退潮と急進政治の台頭 ..... p.7

・ 景気概況

【ユーロ圏】～景気は緩やかに拡大している

- ・ ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。1～3月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.6%と、3四半期連続で伸びが加速した。個人消費など内需が堅調を維持したほか、純輸出（輸出 - 輸入）の寄与が輸入の増勢鈍化を受けて中立化し、成長率を押し上げた。
- ・ 企業部門では、3月の製造業生産が前月比+0.4%と増加が続いた。生産は資本財や消費財を中心に着実に増加している。また同月のコア製造業受注も同+1.0%と、2ヶ月連続で増加した。特に外需向けが受注全体の増加を牽引している。対外面では名目輸出が好調に推移しており、3月は前年比+13.1%と増勢が再び2桁増に復した。また季節調整済みの水準も着実に切り上がっており、輸出の好調が生産を押し上げている様子がうかがえる。企業の景況感はサービス業や小売業で横ばいとなっているものの、製造業や建設業は改善が続いている。こうしたことから、生産は緩やかな増加が続いていると判断される。
- ・ 家計部門では、4月の小売数量が前月比+0.1%と底堅く増加している。同月の新車販売台数は前月比+0.1%の年率1,084万台と小幅ながら再び増加するとともに、均した水準も高位横ばいが続いており、好調を維持している。こうした中で雇用情勢に関しては、4月の失業率が9.3%に低下し、失業者数は23.3万人減と勢いを強めるなど、着実に改善している。他方で物価動向については、5月の消費者物価が前年比+1.4%と上昇が再び鈍化しており、穏やかなインフレに留まっている。



(出所) 欧州連合統計局(ユーロスタット)、欧州中央銀行(ECB)

## ユーロ圏の主要経済指標

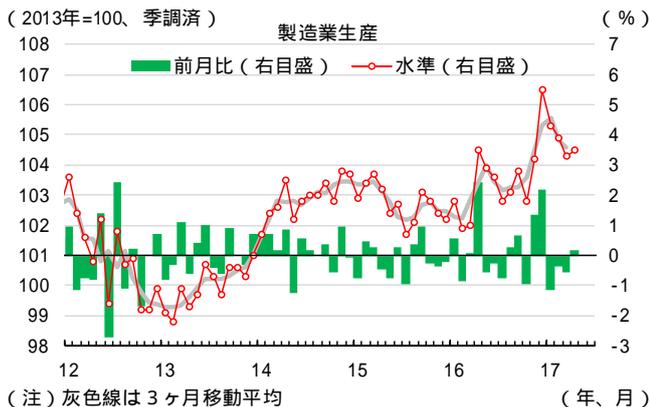
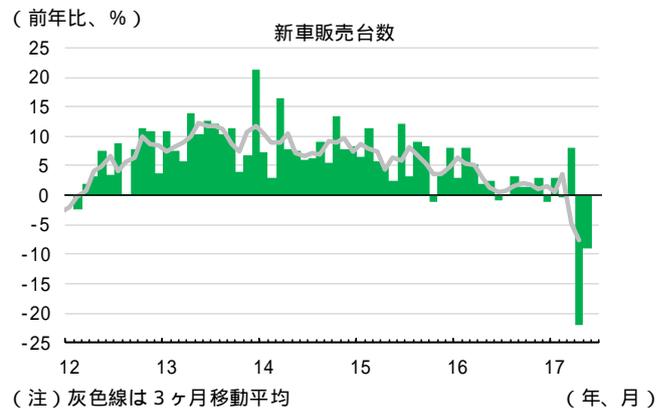
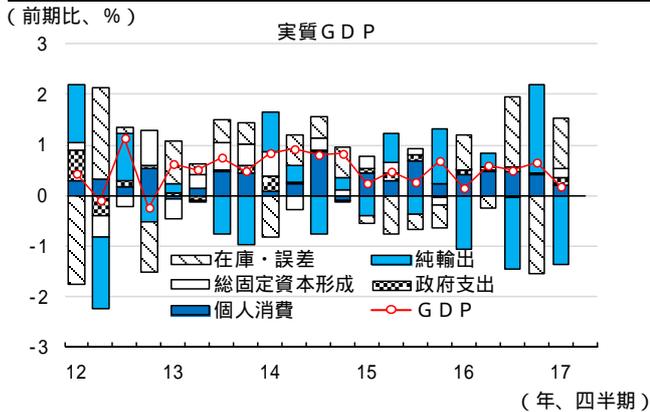
		2014	2015	2016	16/	16/	17/	17/1	17/2	17/3	17/4	17/5
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	1.2	2.0	1.8	0.4	0.5	0.6	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.4	1.0	1.1	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.7	0.6	0.6	0.1	1.1	0.3	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	101.4	104.2	104.8	104.2	106.9	108.0	108.0	108.0	108.0	109.7	109.2
	ドイツ	105.1	105.2	105.9	106.2	108.6	108.9	109.1	108.3	109.2	111.0	109.5
	フランス	96.1	99.7	102.3	101.0	103.5	105.3	105.0	105.9	105.1	106.2	107.7
	イタリア	99.9	105.8	105.2	103.8	104.4	105.6	105.5	105.7	105.6	107.0	106.1
スペイン	102.2	108.7	106.3	105.0	107.2	107.7	107.4	108.7	106.9	107.9	108.4	
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	1.3	3.7	1.4	0.3	1.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	1.7	2.3	1.6	0.4	0.8	0.1	-0.2	0.4	0.4	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	5.6	7.8	2.4	-0.5	3.4	1.3	-3.1	2.6	0.1	-	-
	うちコア(前期比、%)*	2.7	3.3	0.4	1.2	3.6	0.9	-2.1	1.7	1.0	-	-
	設備稼働率(%)	80.3	81.2	81.8	82.0	82.4	82.2	4 6月期は82.6%に上昇する見込み				
	製造業景況感指数(平均=-6.4)	-3.8	-3.1	-2.7	-2.9	-0.6	1.1	0.8	1.3	1.3	2.6	2.8
	サービス業景況感指数(平均=9.5)	4.7	9.2	11.2	10.3	12.4	13.2	12.9	13.9	12.8	14.2	13.0
	小売業景況感(平均=-8)	-3.1	1.6	1.5	0.4	1.8	2.0	2.3	1.8	1.8	3.1	2.0
	建設支出(前期比、%)*	1.7	-1.0	1.9	1.5	0.0	0.8	-2.7	5.5	-1.1	-	-
	建設業景況感(平均=-18.2)	-26.6	-22.4	-16.6	-16.0	-13.1	-11.0	-12.9	-10.1	-9.9	-6.0	-5.7
家計部門	小売数量(前期比、%)*	1.5	3.1	2.2	0.5	0.9	0.3	0.1	0.6	0.2	0.1	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	891	970	1,040	1,036	1,048	1,084	1,080	1,089	1,083	1,084	-
	消費者信頼感(平均=-12.6)	-10.2	-6.3	-7.8	-8.3	-6.5	-5.5	-4.9	-6.4	-5.1	-3.6	-3.3
	住宅価格(前年比、%)	0.3	1.7	3.4	3.4	4.1	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-2.6	-2.1	-1.5	-1.8	-1.5	-0.8	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	91.8	90.1	89.1	89.9	89.1	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	252.2	336.2	359.4	89.6	74.1	98.2	26.3	37.8	34.1	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	182.0	238.7	268.7	66.7	71.8	46.7	-1.1	16.9	30.9	-	-
	輸出(前年比、%)	2.2	5.3	0.5	0.5	2.4	10.2	12.6	4.9	13.1	-	-
	輸入(前年比、%)	0.7	2.6	-1.2	-1.5	2.4	12.5	17.3	6.4	13.7	-	-
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	11.6	10.9	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	9.4	9.4	9.3	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	-65.7	-124.0	-116.9	-36.6	-38.6	-33.4	-9.3	-18.3	-5.8	-23.3	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.3	2.0	1.4	1.4	1.7	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	0.4	0.0	0.2	0.3	0.7	1.8	1.8	2.0	1.5	1.9	1.4
	同コア(前年比、%)	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.7	1.2	0.9
	生産者物価(前年比、%)	-1.5	-2.7	-2.3	-2.0	0.5	4.0	3.8	4.5	3.9	4.3	-
金融	M3(前年比、%)	3.5	5.9	4.7	5.1	4.7	5.0	4.7	4.7	5.4	4.9	-
	銀行貸出(前年比、%)	-1.3	0.9	1.2	0.8	1.2	1.2	1.1	1.0	1.5	1.3	-
	政策金利(年利、%)	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.20	-0.03	-0.27	-0.30	-0.32	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33	-0.33
	ドイツ10年債金利(年利、%)	1.24	0.53	0.14	-0.07	0.19	0.35	0.35	0.33	0.39	0.26	0.38
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	3,145	3,446	3,004	2,975	3,092	3,340	3,299	3,293	3,427	3,492	3,604
	ユーロ/円(期中値)	140.5	133.6	120.4	114.3	119.6	120.1	121.9	118.8	119.6	121.8	124.4
ユーロ/ドル(期中値)	1.32	1.10	1.10	1.11	1.07	1.07	1.08	1.06	1.07	1.09	1.12	

(注) \*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国】～景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる

- ・英国景気は緩やかに拡大しているが、弱めの動きもみられる。1～3月期の実質GDP（改定値）の前期比成長率は+0.2%と16年10～12月期（同+0.7%）から増勢が失速した。需要項目別に成長率への寄与度を見ると、個人消費の押し上げ幅が半減したほか、純輸出（輸出 - 輸入）が輸出の不調から再び押し下げ寄与に転じ、成長率の低下につながった。
- ・月次指標からも弱めの動きが散見される。企業部門では、4月の製造業生産が前月比+0.2%と4ヶ月ぶりに増加したものの、減少基調にある。また3月の建設支出も同-0.7%と3ヶ月連続で減少し、調整色を強めている。他方で、3月のサービス業生産は前月比+0.2%と緩やかな増加基調を維持している。こうした中で景況感指数を見ると、サービス業を除いて低下に転じていることから、企業活動は総じて弱めの動きとなっている。
- ・家計部門では、4月の小売数量（除く石油）が前月比+2.1%と再び増加し、均した動きも上向きに転じた。もっとも英産業連盟（CBI）が発表する5月の小売売上高指数は+2と前月（+38）から大幅に低下しており、小売の基調は弱いと判断される。さらに同月の新車販売台数は前年比-8.9%と前月（-22.0%）よりは減少幅が縮小したものの、2ヶ月連続で前年割れとなった。消費を取り巻く環境を見ると、3月の名目平均週給は前年比+2.4%にとどまった。反面で、4月の消費者物価は前年比+2.7%と上昇が再び加速しており、所得環境は悪化が続いている。家計の期待インフレも高止まりしており、ポンド安に伴う物価高が消費を圧迫する状況が続いている。



（出所）英国統計局（ONS）、英自動車工業会（SMMT）、欧州委員会ECFIN

## 英国の主要経済指標

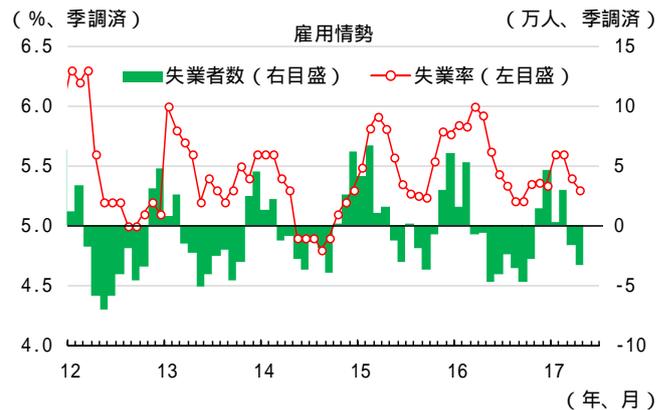
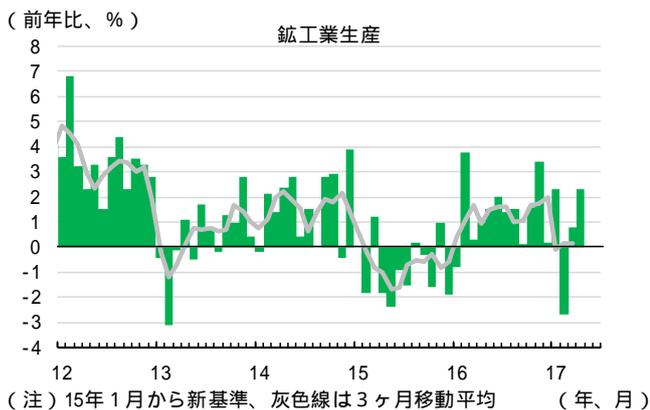
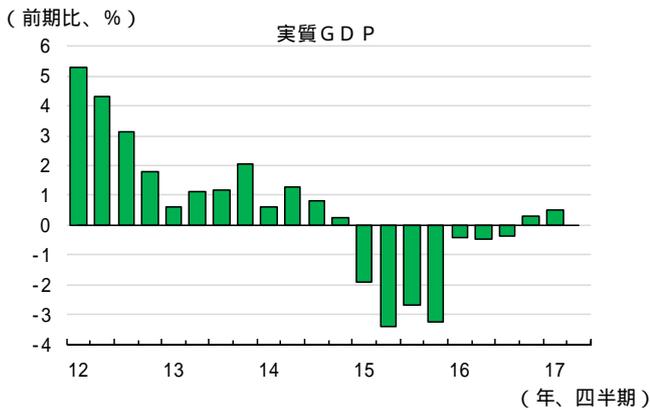
		2014	2015	2016	16/	16/	17/	17/1	17/2	17/3	17/4	17/5	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.6	2.2	1.8	0.5	0.7	0.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.5	1.7	0.5	0.4	0.2	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	1.1	0.6	0.1	0.1	0.0	0.2	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	115.0	111.0	105.5	103.6	107.1	108.9	107.1	109.4	110.2	110.5	108.2
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.3	0.2	0.5	-0.4	0.4	0.1	-0.6	-0.8	-0.6	0.2	-
		うち製造業(前期比、%)*	0.7	-0.2	0.5	-0.7	1.2	0.3	-1.1	-0.4	-0.6	0.2	-
		サービス業生産(前期比、%)*	1.1	0.5	0.7	0.9	0.7	0.2	-0.2	0.2	0.2	-	-
		設備稼働率(%)	82.0	82.4	80.1	81.0	80.5	81.2	-	-	-	-	-
		事業投資(前期比、%)*	0.8	0.5	-0.2	0.4	-0.9	0.6	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-8.6)	7.2	0.0	-1.8	-2.3	3.1	9.1	7.7	9.9	9.7	6.6	9.9
		サービス業景況感指数(平均=4.6)	24.8	17.6	4.0	0.8	3.8	2.1	-1.8	2.6	5.4	8.5	-1.2
		小売業景況感(平均=1.3)	4.4	3.1	-2.4	-6.1	-4.9	-4.6	-5.1	-4.3	-4.3	-5.0	-6.1
		建設支出(前期比、%)*	1.8	0.8	0.7	-0.3	1.0	1.1	0.3	-1.3	0.7	-1.6	-
		建設業景況感(平均=-20.7)	-5.8	-6.2	-4.9	-7.5	-7.2	-3.7	-8.9	-8.1	6.0	0.6	-11.9
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	1.3	0.9	1.4	1.8	1.0	-1.5	-0.4	1.6	-1.5	2.4	-
		除く石油(前期比、%)*	1.4	0.7	1.5	1.9	1.3	-1.3	-0.3	1.5	-1.2	2.1	-
		新車販売台数(前年比、%)	8.2	6.2	2.3	1.6	1.0	3.5	2.8	-0.3	8.1	-22.0	-8.9
		消費者信頼感指数(平均=-8.6)	4.4	3.1	-2.4	-6.1	-4.9	-4.6	-5.1	-4.3	-4.3	-5.0	-6.1
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	14.0	14.6	15.4	15.9	16.8	17.3	-	-	-	-	-
		実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*	-3.9	2.2	1.0	-0.1	-3.0	1.1	-	-	-	-	-
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)		9.8	4.4	4.9	5.4	4.5	4.1	4.3	4.5	3.5	2.6	2.1	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-56.9	-37.2	-13.7	-3.9	-10.9	26.0	16.1	5.4	4.5	-7.7	-	
	公的純債務残高(対GDP比、%)	84.2	84.6	85.7	83.6	85.7	86.5	84.6	85.1	86.5	86.0	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-85.0	-80.2	-84.5	-25.7	-12.1	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-36.2	-29.8	-37.0	-14.8	-4.8	-9.3	-2.7	-2.6	-3.9	-2.1	-	
	輸出(前年比、%)	-1.1	1.2	5.9	8.2	12.7	14.2	13.0	13.1	16.7	10.2	-	
	輸入(前年比、%)	-1.5	-0.1	6.9	12.4	11.5	13.1	15.5	10.4	13.4	6.7	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	6.2	5.4	4.9	4.8	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	65.2	58.6	29.7	4.4	4.6	12.2	2.0	-1.1	11.2	-	-	
	名目賃金・給与(前年比、%)	1.3	2.5	2.4	2.4	2.6	2.4	2.0	2.9	2.4	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.5	0.1	0.6	0.7	1.2	2.2	1.9	2.3	2.3	2.7	-	
	同コア(前年比、%)	1.6	1.1	1.3	1.4	1.4	1.8	1.6	2.0	1.8	2.5	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	-6.6	-12.8	2.3	6.5	14.2	18.9	19.9	19.3	17.4	16.6	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	0.0	-1.7	0.5	0.8	2.5	3.6	3.6	3.7	3.6	3.6	-	
金融	M3(前年比、%)	-0.5	-0.1	6.9	8.9	10.5	10.2	9.9	10.0	10.6	11.7	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-5.1	-0.8	4.7	5.9	6.7	6.2	6.2	5.8	6.7	7.1	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.54	0.57	0.50	0.43	0.39	0.35	0.36	0.36	0.35	0.33	0.31	
	10年債平均金利(年利、%)	2.50	1.86	1.25	0.73	1.29	1.18	1.41	1.07	1.06	1.01	0.96	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,682	6,596	6,470	6,764	6,925	7,270	7,211	7,240	7,360	7,264	7,423	
	ポンド/円(期中値)	174.2	185.1	147.6	134.4	136.0	140.8	141.8	141.1	139.4	139.5	145.3	
	ドル/ポンド(期中値)	1.65	1.53	1.35	1.31	1.24	1.24	1.24	1.25	1.23	1.27	1.29	

(注) \*のついった前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ・ロシア景気は緩慢ながらも回復している。ロシア連邦統計局によると、1～3月期の実質GDP（速報値）は前年比+0.5%と、増勢が前期（同+0.3%）よりも加速した。月次指標から需要項目の動きを推察すると、輸出が増勢を強めるとともに、消費にも減少に歯止めがかかったため、GDP成長率は上昇したと考えられる。
- ・企業部門では、4月の鉱工業生産が前年比+2.3%と増勢は3月（同+0.8%）から加速した。内訳を見ると、鉱業の伸び率が同+4.2%に上昇した反面で、製造業は同+0.6%へと低下した。なお4月の原油・超軽質油生産量は前年比+2.3%と増加に転じたが、均した水準は横ばい圏で推移しており、石油輸出国機構（OPEC）との間での減産合意は守られている模様である。対外面では輸出が堅調であり、3月の名目輸出は前年比+34.6%と、増勢が2月（同+28.2%）よりも加速した。特に原油や天然ガスの輸出額が、価格の持ち直しに伴い顕著に増加している。これらのことから、企業の生産は緩慢な増加基調にあると判断される。
- ・家計部門では、4月の小売売上高が前年比横ばいと、2年以上続いたマイナス圏での推移を漸く脱した。また同月の新車販売台数も前年比+7.0%の12.9万台と、2ヶ月連続で前年水準を上回った。個人消費の周辺環境を見ると、4月の失業率は5.3%と2ヶ月連続で低下し、名目賃金も前年比+6.7%と物価上昇率（5月の消費者物価の前年比上昇率は+4.1%と2ヶ月連続で同水準）を上回る勢いで増えているため、雇用・所得情勢は改善基調にあると判断される。これらのことから個人消費は底打ちし、緩慢ながらも増加基調に転じた模様である。



（出所）ロシア連邦統計局、同中央銀行

ご利用に際してのご注意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

## ロシアの主要経済指標

		2014	2015	2016	16/	16/	17/	17/1	17/2	17/3	17/4	17/5	
景気	全体	実質GDP（前年比、％）	0.7	-2.8	-0.2	-0.4	0.3	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.1	-5.3	-2.3	-2.4	-1.6	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.1	-2.0	-0.3	-0.1	-0.1	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、％）	1.6	-0.8	1.3	1.0	1.7	0.1	2.3	-2.7	0.8	2.3	-
		鉱業（前年比、％）	1.3	0.7	2.7	2.6	2.4	1.2	3.3	0.0	0.2	4.2	-
		製造業（前年比、％）	2.1	-1.3	0.6	0.0	0.9	-0.7	2.0	-5.1	1.0	0.6	-
		電気ガス水道（前年比、％）	0.0	-0.6	1.6	1.8	5.1	1.3	0.8	2.7	0.4	5.5	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	97.7	51.3	41.9	43.9	48.0	52.1	53.2	53.5	49.8	51.1	49.1
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-2.4	-3.9	-2.3	0.7	-5.0	-0.3	-1.0	-1.0	1.0	1.0	-1.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-4.8	-7.1	-5.3	-4.3	-7.0	-2.3	-3.0	-2.0	-2.0	-1.0	-1.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-2.3	-4.3	-2.2	1.3	7.3	-4.7	-2.0	-5.0	-7.0	-8.0	-8.0
		建設支出（前年比、％）	-2.7	-4.9	-4.5	-3.5	-1.5	-4.0	-2.4	-4.5	-5.0	-0.4	-
	ビル竣工件数（前年比、％）	72.7	13.9	-29.8	-4.1	-2.6	-23.0	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数（ポイント）	-6.0	-9.0	-17.0	-16.0	-21.0	-16.0	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、％）	2.7	-9.8	-4.6	-3.9	-4.6	-1.8	-2.3	-2.8	-0.4	0.0	-
		新車販売台数（万台）	249.1	160.2	142.4	34.9	40.5	32.2	7.8	10.7	13.8	12.9	-
		消費者信頼感指数（ポイント）	-10.5	-26.6	-23.3	-18.9	-17.9	-14.5	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、％）	1.6	1.3	-5.3	-5.3	-4.1	-4.1	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-0.8	-2.8	-3.1	-0.1	-2.0	3.3	3.4	-0.3	0.1	-	-
公的国内債務残高（兆ルーブル）		7.2	7.3	8.0	7.4	8.0	8.3	8.1	8.2	8.3	-	-	
国際収支	経常収支（10億ドル）	188.0	265.8	143.6	29.5	25.0	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	211.2	160.8	103.4	21.6	31.5	38.1	12.9	11.3	13.9	-	-	
	輸出（前年比、％）	-5.2	-30.6	-16.2	-9.4	1.9	36.3	46.0	28.2	34.6	-	-	
	輸入（前年比、％）	-8.7	-36.1	-0.9	5.8	8.6	27.2	41.2	20.5	20.0	-	-	
対外債務（対輸出比率、倍）	1.2	1.5	1.8	1.9	1.8	1.7	-	-	-	-	-		
賃金・雇用・情勢	失業率（原系列、％）	5.2	5.6	5.5	5.3	5.4	5.5	5.6	5.6	5.4	5.3	-	
	失業者数（前期差、万人）	-3.4	11.8	-10.7	-10.6	3.3	1.7	0.3	3.0	-1.6	-3.2	-	
	名目賃金（前年比、％）	9.4	5.0	7.8	8.0	7.6	7.2	8.3	5.6	7.6	6.7	-	
	実質賃金（前年比、％）	1.5	-9.2	0.7	1.1	1.8	2.4	3.1	1.0	3.2	2.5	-	
物価	消費者物価（前年比、％）	7.8	15.6	7.1	6.8	5.8	4.6	5.0	4.6	4.3	4.1	4.1	
	同コア（前年比、％）	7.5	16.3	7.5	7.1	6.2	5.0	5.5	5.0	4.5	4.1	3.8	
	生産者物価（前年比、％）	6.1	12.4	4.0	4.2	4.9	-	-	-	-	-	-	
金融	M3（前年比、％）	7.5	6.5	11.3	12.3	10.8	11.7	11.9	12.1	11.1	10.1	-	
	銀行貸出（前年比、％）	20.5	17.8	5.5	3.2	-0.5	-3.6	-4.0	-5.2	-1.7	-0.1	-	
	政策金利（期末値、％）	17.00	11.00	10.00	10.00	10.00	9.75	10.00	10.00	9.75	8.75	8.25	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、％）	9.1	11.5	9.1	8.8	8.6	8.9	8.3	8.6	9.7	9.0	8.5	
	10年債流通利回り（期中値、％）	9.6	11.0	8.8	8.3	8.6	8.3	8.3	8.4	8.1	7.9	7.6	
	R T S 指数（期中値、ポイント）	1,166.8	865.4	934.6	956.2	1,056.7	1,125.8	1,164.2	1,099.5	1,113.8	1,114.4	1,053.3	
	100円/ルーブル（期中値）	36.2	50.7	61.8	63.1	57.9	51.7	52.1	51.7	51.3	51.2	50.7	
	ドル/ルーブル（期中値）	38.5	61.3	67.2	64.6	63.0	58.7	59.6	58.5	58.0	56.4	57.0	
	ユーロ/ルーブル（期中値）	50.9	68.0	74.4	72.1	68.1	62.7	63.6	62.4	62.0	60.5	63.0	
外貨準備高（期末値、10億ドル）	385.5	368.4	377.7	397.7	377.7	397.9	390.6	397.3	397.9	401.0	-		

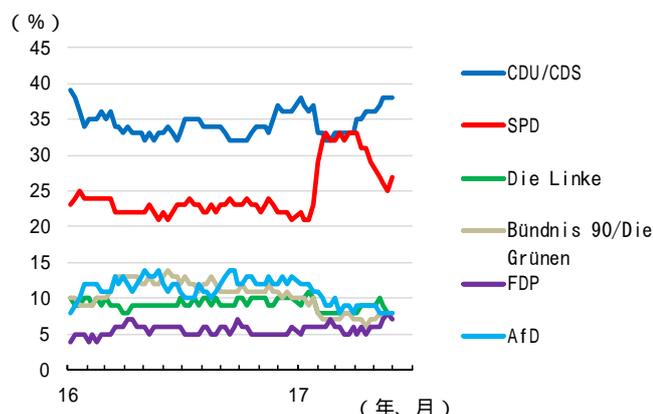
（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

## 欧州総選挙に見る中道政治の退潮と急進政治の台頭

### (1) 有権者の「良識」が示された年前半の総選挙

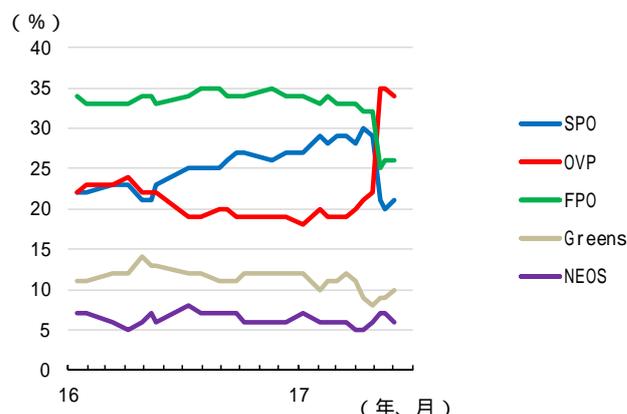
- 欧州連合（EU）の諸国にとって、今（2017）年は稀に見る国政選挙の年になった。3月のオランダ総選挙を皮切りに、5月にはフランスで大統領選挙が、続く6月には総選挙が行われた。いずれの選挙でも、欧州懐疑主義（ユーロスケプティシズム）を唱える民族主義政党ないしは急進政治家の勝利が警戒された。もっとも、いずれの選挙でもそうした政党や政治家の台頭は限られ、有権者の「良識」（過激な主張に対する慎重な姿勢）が示された形となった。
- 欧州の有権者の多くが、変化よりも安定を求めたことになる。こうした傾向は昨（16）年の終わり頃から明確化しており、具体的には12月4日に行われたオーストリアの大統領選挙で中道穏健派の大統領が就任したことや、同日のイタリアの国民投票で憲法改正が否決されたことなどが、その端的な現れであったと言えるだろう。
- 今後注目される政治イベントとしては、まず9月24日にドイツで行われる総選挙がある。図表1にあるように、極右の民族主義政党であるAfD（ドイツのための選択枝）は内紛によって支持率が低下した一方で、支持率が一時急激に上昇した最大野党の中道左派、社民党（SPD）も伸び悩んでいる。こうした中、メルケル首相率いる中道右派のキリスト教民主同盟（CDU）が引き続き政権を担う公算が大きい。
- 他方、10月15日に行われるオーストリアの総選挙では、極右の民族主義政党、自由党（FPÖ）の躍進が警戒される。同党出身のホーファー氏が先の大統領選挙で敗れたとはいえ、図表2にあるように、FPÖの支持率は引き続き25%程度と、中道二大政党（社民党＜SPÖ＞と国民党＜OVP＞）に匹敵する。現政権は中道二大政党による大連立であるが、10月の総選挙でFPÖが躍進するなどした場合、中道右派である国民党との連立新政権が成立する可能性も否定できない情勢である。
- また確定していないものの、イタリアやギリシャが解散総選挙に踏み切るといふ観測も燦びり続けている。両国とも与党に対する支持率が低下している反面で、イタリアでは「五つ星運動」といった、またギリシャでは「黄金の夜明け」といった民族主義政党が支持を伸ばしている。さらにそれぞれが金融不安の要素を抱えており、具体的には前者が金融機関の不良債権問題を、また後者は政府の累積債務問題を抱えている。政情不安が金融システム不安を呼び起こし易い状態となっているため、事態を引き続き注視する必要がある。

図表1．ドイツ主要政党の支持率



(出所) Emnid

図表2．オーストリア主要政党の支持率

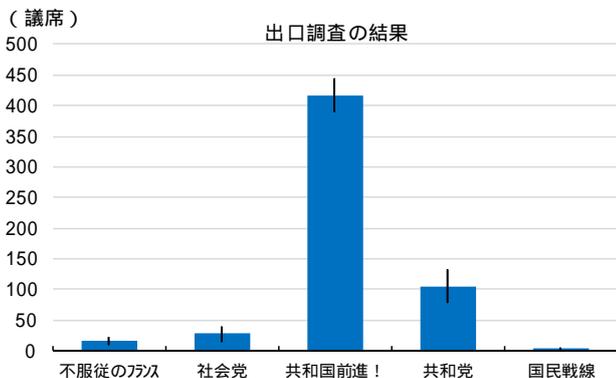


(出所) 16年までは Gallup、17年からは Research Affairs

(2) 何故中道政治は退潮したのか

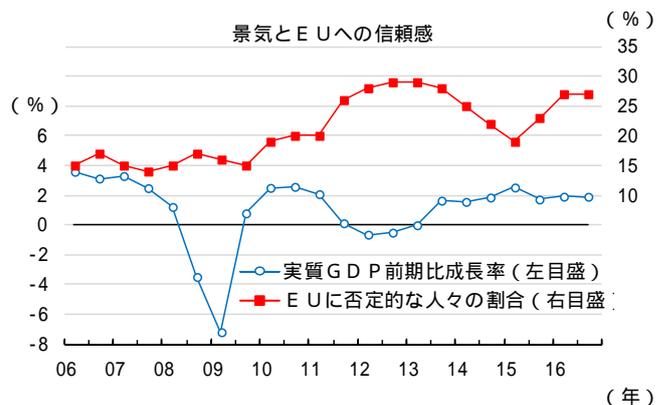
- ・ 今年前半までの国政選挙の結果は、確かに急進政治の台頭が限定的に留まったものの、反面で中道政治の退潮が着実に進んでいることを端的に物語るものであった。
- ・ オランダでは総選挙の結果、与党である自民党（VVD）の議席数は改選前から8議席、そのVVDと連立を組んでいた労働党（PvdA）は実に29議席、それぞれ減らすことになった。フランス大統領選挙では、旧来の中道の二大政党から出馬した候補者がいずれも決選投票に進めなかった。続く6月11日の総選挙でも、「新しい」中道を謳うマクロン新大統領が代表を務める政治運動「共和国前進！」が台頭した反面で、既存の中道二大政党は惨敗し、その中でも与党であった社会党は惨敗を余儀なくされた（図表3）。
- ・ それでは何故、中道政治は退潮したのか。戦後の欧州政治を大局的に振り替えると、そもそもは中道右派が成長を担い、中道左派が分配を担うというパターンが成立していた。ただEU統合の流れの中で、そうした右派と左派の違いは明瞭でなくなり、中道政治としての一体化や穏健化が進むことになった。とりわけ90年代後半に入ると、中道左派の中で分配から成長を重視する流れが生まれて、それが勢力を拡大させることになった。英ブレア労働党政権や独シュレーダーSPD政権などは、その好例となる。
- ・ 好景気の時期は、事実上一体化した中道政治と中道政治が進めるEU統合の流れに対する有権者の信頼は厚かった。それが図表4にあるように、不景気になると中道政治が進めるEU統合に対する人気は急落した。その最大の理由は、中道政治が信用不安対策として厳しい財政緊縮を長期に渡って実施し、民意の離反を招いたことにある。長期の景気低迷を受けて、有権者の中に欧州懐疑主義（ユーロスケプティシズム）の機運が高まり、EU統合を推進してきた中道政治に対する信頼も弱まった。そうした不満の受け皿として、急進主義が台頭してきたと整理できる。
- ・ さらに特徴的であるのが、中道政党のうち、とりわけ左派の凋落が激しいということである。前述した英労働党や独SPDのみならず、フランスの社会党やスペインの社会労働党、そしてギリシャの全ギリシャ社会主義運動など、かつて二大政党の一翼を担った中道左派政党は、いずれの国も議会で勢力を大幅に失っている。一国の事情を重視するならば財政緊縮を緩める必要があるが、他方でEU全体の事情を優先するならば財政緊縮を続ける必要がある。信用不安の中でEU全体の事情を優先しなければならなかった既存の中道左派政党は、分配重視という党是との間でアンビバレンス

図表3．台頭した「共和国前進！」



(注) フランス時間6月12日0時時点  
(出所) Radio France Internationale

図表4．景気低迷で失われたEUへの信頼



(注) GDP成長率は前期比年率  
(出所) Eurostat, European Commission

な状況に陥り、勢力の退潮を余儀なくされたと整理される。

### (3) 未成熟な急進政治

- ・ 中道政治に対する有権者の不満を汲み取った急進政治であるが、依然未成熟であるため、歴史的な厚みを持つ中道政治の前では有力な対抗馬には未だなり得ない状況にある。17年3月のオランダ総選挙で自由党(PVV)の議席が予想を大幅に下回ったことや、続く5月のフランス大統領選挙で国民戦線(FN)党首のルペン氏が敗れたことが、それを端的に示している。
- ・ 実際に急進政党が政権を担ったとしても、その主張通りの運営がなされる公算は非常に小さい。ギリシャの急進左派連合(SYRIZA)のケースが、まさにそれに相当する。反緊縮を訴え15年1月の総選挙で大勝したSYRIZAであるが、EUとの間で瀬戸際外交を繰り広げたものの、結局はその力の前に屈し、それまでの中道政党が推し進めてきた緊縮路線を踏襲せざるを得なくなった。その結果、SYRIZA政権への支持率は低迷することになり、代わって旧来の二大政党の一翼である中道右派の新民主主義党(ND)が支持率を高めることになった。仮にギリシャで前倒し総選挙が行われる場合、現状ではNDが第一党に返り咲くとともに、SYRIZAの議席数は急減する可能性が高い。
- ・ 事実、有権者の不満を吸収してきた急進政党の主張や公約には実現不可能なものが多い。端的なものとしては、EUからの独立と独自通貨の導入がある。EUから独立し独自通貨を導入すれば財政金融政策の裁量を取り戻すことができるという主張を急進政党の指導者は好む傾向があり、オランダではPVVのウィルダース党首が、またフランスではFNのルペン氏が、有権者の不満を鼓舞する中でEUからの離脱と独自通貨の再導入を主張し続けている。なお独自通貨の導入は政治的に大きなシンボルにもなるため、急進主義の立場に立つ政治家に好まれ易い側面がある。
- ・ もっとも、仮にそうした戦略を採用しても、新通貨(新フラン)は国際的に信認されず、ユーロに対して大幅に下落する公算が大きい。フランス国債管理庁によれば、同国国債の外国人保有比率は16年末時点で58.5%にも達する。現在フランス国債の殆どはユーロ建てであるが、新フランを導入すると、外国人投資家が保有する国債の償還に伴う負担は為替レートに左右されることになる。新フラン安が進めば負担が増すことになるため、新フラン安に歯止めがかからなければ、財政は返済負担に耐え切れず破たんする可能性が出てくる。
- ・ ルペン氏自身、大統領選挙期間中に独自通貨導入の可能性について言及していたものの、こうした破滅的なリスクがあることについてはきちんとした説明を避けてきた。つまるところ、独自通貨の導入は、急進主義に立つ政治家の政治的方便に過ぎないと言える。言い換えれば、これまで中道政治が着実に積み重ねてきたEU統合の流れは、未成熟な急進政治が簡単に変えることができないほど、強固なわけである。こうした中で、EU統合の流れが今直ぐ途絶えるような事態に近い将来生じるとは、まず考えにくい。

### (4) 急進政治が純化する可能性も

- ・ 欧州の今後の政治を展望すると、一体化した中道政治と台頭した急進政治の「せめぎ合い」が続くことになるだろう。目先のポイントは、19年の欧州議会選挙の動向になる。フランスを例に取れば、マクロン新大統領が一定の実績を残せない場合、FNへの人気が高まり、同党が欧州議会選挙で議席数を増やす可能性が高まってくる。反して実績を残せたならば、これまで躍進が続いてきたFN

の勢いに強い逆風が吹くことになるだろう。

- ・ 中長期的に警戒されるシナリオは、中道政治とのせめぎ合いの中で、急進政治が純化していく展開である。フランスを例にとれば、ルペン氏が政治の表舞台から去った後に、ルペン氏よりもより強硬な主張を行う政治家が登場し、中道政治に失望した有権者の支持を集めて安定政権を樹立するストーリーである。歴史をひも解くと、こうした状況は第二次世界大戦前の欧州でも生じている。具体的には、戦前のドイツでありイタリアの事例を思い返すことができる。
- ・ 後に評価すると、今年の欧州総選挙で露呈した中道政治の退潮は、一種の歴史的転換点になるかもしれない。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。